

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場会社名 東京インキ株式会社
 コード番号 4635 URL <http://www.tokyoink.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部理財部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

(氏名) 大橋 淳男
 (氏名) 黒木 徹雄
 配当支払開始予定日

TEL 048-660-6352
 平成20年12月5日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	30,670	—	180	—	314	—	236	—
20年3月期第2四半期	30,671	6.1	592	107.0	680	88.3	506	287.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	8.71	—
20年3月期第2四半期	18.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年3月期第2四半期	47,784	—	18,438	—	38.6	680.45
20年3月期	48,048	—	18,515	—	38.5	682.69

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 18,438百万円 20年3月期 18,515百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
21年3月期	—	3.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,390	0.4	230	△71.7	430	△50.4	290	△35.7	10.70

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 27,257,587株 20年3月期 27,257,587株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 160,742株 20年3月期 136,329株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 27,110,247株 20年3月期第2四半期 27,130,890株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、3ページ【定性的情報・財務諸表】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年9月30日）におけるわが国の経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の後退や、株式および為替市場の変動に加え、原材料価格の高騰から、企業の設備投資や個人消費が足踏み状態となり、景気の減速感が強まる状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループでは原材料価格の上昇を製品価格に転嫁することが難しい環境が継続し、生産工程の合理化および集約化等、原価の低減を推進してまいりましたが、厳しい経営環境が継続いたしました。

この結果、当社グループの当第 2 四半期連結累計期間の売上高は、306億 7 千万（前年同期比0.0%減）となりました。営業利益は 1 億 8 千万円（同69.6%減）、経常利益は 3 億 1 千 4 百万円（同53.8%減）、四半期純利益は 2 億 3 千 6 百万円（同53.4%減）となりました。

事業のセグメント別の状況は、次のとおりであります。

（インキ事業部門）

オフセットインキは、数量および売上高が前年同期に比べ減少しました。又、原材料価格の上昇を製品価格に転嫁することが出来ないことが主因で、大変厳しい結果となりました。

グラビアインキは、数量および売上高が前年同期に比べ減少しました。

印刷用材料の販売は、売上高が前年同期並みとなり、印刷機械の販売は、売上高が前年同期に比べ増加しました。

この結果、インキ事業部門の売上高は126億 4 千 4 百万円（同2.2%減）となり、営業損失は 5 千 5 百万円（同125.5%減）と大変厳しい結果となりました。

（化成品・加工品事業部門）

合成樹脂用着色剤は、数量および売上高が前年同期並みとなりました。

合成樹脂成形材料は、国内自動車用途の受託が減少したため、数量および売上高が前年同期に比べ減少しました。

工業材料は、水処理用途向けの販売が引き続き堅調に推移し、売上高が前年同期に比べ若干増加しました。

包装材料は、一軸延伸フィルム事業を譲り受けたことにより、売上高が前年同期に比べ大幅に増加しました。

仕入商品は、厳しい販売状況が継続し、売上高が前年同期に比べ減少しました。

この結果、化成品・加工品事業部門の売上高は180億 2 千 6 百万円（同1.8%増）となり、営業利益は 8 億 9 千 7 百万円（同13.0%減）となりました。

なお、前年同四半期累計期間との比較した増減率は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（1）資産、負債、純資産の状況

当第 2 四半期連結会計期間末の総資産は 477 億 8 千 4 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 2 億 6 千 4 百万円減少いたしました。主な要因は、商品在庫高の減少 10 億 3 千 8 百万円、製品在庫高の増加 3 億 4 千 6 百万円と受取手形及び売掛金が 4 億 1 千万円増加したこと等によるものです。

負債合計は 293 億 4 千 6 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 1 億 8 千 6 百万円減少いたしました。主な要因は、短期借入金の増加 17 億 3 千 3 百万円、支払手形及び買掛金の減少 12 億 4 千万円と長期借入金の減少 5 億 2 千 3 百万円等によるものです。

純資産の部は 184 億 3 千 8 百万円となり前連結会計年度末に比べ 7 千 7 百万円減少いたしました。主な要因は、株主資本の増加 1 億 4 千 8 百万円、評価・換算差額等の減少 2 億 2 千 5 百万円によるものです。

（2）キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は 2 億 8 千 2 百万円となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益 3 億 5 千 9

百万円、減価償却費 7 億 4 千 5 百万円が計上され、売上債権の増加 6 億 5 百万円、仕入債務の減少 7 億 7 千 3 百万円、たな卸資産の減少 2 億 7 千 2 百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は 10 億 3 千 2 百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出 5 億 9 千 8 百万円、投資有価証券の取得による支出 2 億 8 千 6 百万円、連結範囲の変更に伴う子会社株式売却による支出 1 億 3 千 8 百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は 9 億 8 千 9 百万円となりました。主な要因は、長期借入金の返済 6 億 5 千 7 百万円、配当金の支払 8 千 1 百万円及び短期借入金の増加額 17 億 3 千 8 百万円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

昨今の業績の推移や市場環境の動向等を勘案し、平成 20 年 5 月 15 日に公表いたしました通期の連結、個別業績予想を修正いたしました。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、本日（平成 20 年 11 月 7 日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

イ. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第 2 四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

ロ. たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

ハ. 経過勘定項目の算定方法

固定的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

ニ. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

ホ. 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社間取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

ヘ. 未実現損益の消去

四半期連結会計期間末在庫高に占める当該たな卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。

② 四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更

- ① 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準第 12 号) 及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準適用指針第 14 号) を第 1 四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 18 年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号) を第 1 四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。
- ③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(企業会計基準委員会 平成 18 年 5 月 17 日 実務対応報告第 18 号) を第 1 四半期連結会計期間から適用しております。なお、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。
- ④ リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5 年 6 月 17 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日企業会計基準第 13 号) 及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6 年 1 月 18 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準適用指針第 16 号) を第 1 四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計基準から通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

またリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,051	1,380
受取手形及び売掛金	20,995	20,584
商品	837	1,876
製品	3,024	2,677
原材料	1,428	1,369
仕掛品	1,630	1,428
繰延税金資産	296	323
その他	257	262
貸倒引当金	△ 80	△ 98
流動資産合計	29,440	29,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,780	4,641
機械装置及び運搬具（純額）	3,661	3,866
土地	2,917	2,917
その他（純額）	386	275
有形固定資産合計	11,745	11,700
無形固定資産		
のれん	40	—
その他	58	53
無形固定資産合計	98	53
投資その他の資産		
投資有価証券	5,037	5,096
その他	1,857	1,720
貸倒引当金	△ 396	△ 327
投資その他の資産合計	6,498	6,488
固定資産合計	18,343	18,243
資産合計	47,784	48,048
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,933	15,173
短期借入金	5,946	4,212
1年内返済予定の長期借入金	1,583	1,717
未払費用	802	861
未払法人税等	38	85
未払消費税等	81	14
賞与引当金	540	545
その他	819	658
流動負債合計	23,744	23,269
固定負債		
長期借入金	2,194	2,717
退職給付引当金	2,960	3,127
役員退職慰労引当金	307	311
その他	138	106
固定負債合計	5,601	6,262
負債合計	29,346	29,532

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,246	3,246
資本剰余金	2,511	2,511
利益剰余金	12,477	12,322
自己株式	△ 45	△ 39
株主資本合計	18,189	18,040
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	296	484
為替換算調整勘定	△ 47	△ 10
評価・換算差額等合計	248	474
純資産合計	18,438	18,515
負債純資産合計	47,784	48,048

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	30,670
売上原価	27,035
売上総利益	3,635
販売費及び一般管理費	
給与及び手当	852
賞与	102
福利厚生費	181
減価償却費	164
貸倒引当金繰入額	64
賞与引当金繰入額	238
退職給付引当金繰入額	68
役員退職慰労引当金繰入額	12
通信交通費	212
荷造及び発送費	693
その他	863
販売費及び一般管理費合計	3,455
営業利益	180
営業外収益	
受取利息	28
受取配当金	82
為替差益	50
持分法による投資利益	2
その他	28
営業外収益合計	192
営業外費用	
支払利息	55
その他	2
営業外費用合計	57
経常利益	314
特別利益	
投資有価証券売却益	105
その他	0
特別利益合計	105
特別損失	
固定資産除却損	15
投資有価証券評価損	37
その他	8
特別損失合計	61
税金等調整前四半期純利益	359
法人税、住民税及び事業税	54
法人税等調整額	68
法人税等合計	123
四半期純利益	236

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	359
減価償却費	745
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	52
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 155
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 3
受取利息及び受取配当金	△ 110
支払利息	55
有形固定資産処分損益 (△は益)	15
投資有価証券売却損益 (△は益)	△ 105
投資有価証券評価損益 (△は益)	37
持分法による投資損益 (△は益)	△ 2
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 605
たな卸資産の増減額 (△は増加)	272
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 773
その他	△ 35
小計	△ 254
利息及び配当金の受取額	120
利息の支払額	△ 54
法人税等の支払額	△ 93
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 282
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 0
有形固定資産の取得による支出	△ 598
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	△ 45
投資有価証券の取得による支出	△ 286
貸付金の回収による収入	34
連結範囲の変更に伴う子会社株式の売却による支出	△ 138
その他	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,738
長期借入金の返済による支出	△ 657
配当金の支払額	△ 81
その他	△ 9
財務活動によるキャッシュ・フロー	989
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 328
現金及び現金同等物の期首残高	1,363
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,035

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	インキ 事業部門	化成品・ 加工品 事業部門	計	消去又 は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	12,644	18,026	30,670	—	30,670
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,644	18,026	30,670	—	30,670
営業利益又は営業損失(△)	△55	897	842	(662)	180

(注) 1. 事業区分は、製商品系列別を基礎とし区分しております。

2. 各事業部門の主な製商品

(1)インキ事業部門……………オフセットインキ、グラビアインキ、印刷用材料、印刷機械

(2)化成品・加工品事業部門……………合成樹脂用着色剤、合成樹脂成形材料、工業材料、包装材料、仕入商品

3. 事業の種類別セグメントの名称変更

従来の「印刷インキ・印刷関連資材事業部門」を「インキ事業部門」に当第 2 四半期連結累計期間より名称変更しております。

【所在地別セグメント情報】

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が 90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)

海外売上高が連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載の省略をしております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考】

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	
	金額(百万円)	百分比(%)
I 売上高	30,671	100.0
II 売上原価	26,454	86.2
売上総利益	4,216	13.8
III 販売費及び一般管理費	3,624	11.8
営業利益	592	2.0
IV 営業外収益	(158)	(0.5)
受取利息	10	
受取配当金	70	
その他	77	
V 営業外費用	(69)	(0.3)
支払利息	44	
その他	25	
経常利益	680	2.2
VI 特別利益	(298)	(1.0)
投資有価証券売却益	136	
固定資産売却益	46	
貸倒引当金戻入益	84	
前期損益修正益	29	
VII 特別損失	(122)	(0.4)
固定資産廃売却損	120	
ゴルフ会員権評価損	1	
税金等調整前中間(当期)純利益	856	2.8
法人税、住民税及び事業税	219	0.7
法人税等調整額	131	0.4
中間(当期)純利益	506	1.7

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間(当期)純利益	856
減価償却費	749
有形固定資産廃却損	87
貸倒引当金の増減額	△ 152
退職給付引当金の増減額	△ 165
受取利息及び配当金	△ 80
支払利息	44
有形固定資産売却損益	△ 14
無形固定資産売却損	0
ゴルフ会員権評価損	1
投資有価証券売却損益	△ 136
売上債権の増減額	2,135
たな卸資産の増減額	△ 307
仕入債務の増減額	△ 923
その他	△ 141
小計	1,951
利息及び配当金の受取額	80
利息の支払額	△ 43
法人税等の支払額	△ 136
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,852
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 19
定期預金の払戻による収入	18
有形固定資産の取得による支出	△ 302
有形固定資産の売却による収入	264
投資有価証券の取得による支出	△ 376
投資有価証券の売却による収入	183
貸付金の回収による収入	57
その他	△ 5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 179
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	△ 700
長期借入金の返済による支出	△ 680
配当金の支払額	△ 81
その他	△ 2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,463
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1
V 現金及び現金同等物の増減額	210
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,349
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	2,559

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)(単位:百万円)

	印刷インキ・ 印刷関連資 材 事業部門	化成品・ 加工品 事業部門	賃 貸 その他 事業部門	計	消去 又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,935	17,711	25	30,671	-	30,671
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	12,935	17,711	25	30,671	-	30,671
営業費用	12,718	16,680	24	29,422	656	30,079
営業利益	216	1,031	1	1,248	(656)	592

注) (1) 事業区分は、製商品系列別を基礎とし区分しております。

(2) 各事業部門の主要取扱品目

- | | |
|----------------------|--|
| ①印刷インキ・印刷関連資材事業部門 …… | オフセットインキ、グラビアインキ、ワニス、接着剤、印刷用消耗材、印刷機械、印刷加工品 |
| ②化成品・加工品事業部門 …………… | 合成樹脂着色剤、樹脂成形材料、産業、環境用加工品および商品 |
| ③賃貸その他事業部門 …………… | 不動産の賃貸等 |

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間

656 百万円

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が 90%を越えているため開示しておりません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、開示しておりません。